

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策6	ともに支え合う地域づくり
取組1	市民活動の支援
取組の目的	市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援とネットワーク化を推進し、地域社会に貢献する市民を育みます。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	◎全国的にNPO法人数は、年々増加しており、認定法人は823団体(前年比+193団体)、認証法人は50,090団体(前年比+1,108団体)となっている。活動分野は、保健・医療・福祉が一番多く、次いで、社会教育、まちづくり、子どもの健全育成が続いている。
主な取組	◎平成26年度に実施した市民活動団体調査では、NPO法人が21団体、福祉・保健関係が99団体、環境、まちづくり関係が56団体、教育・青少年健全育成関係が31団体、スポーツ・健康関係が14団体、文化芸術関係が12団体、その他の活動が17団体の計250団体(平成24年度調査と比べて32団体増加)となっており、各種情報提供や活動の指導・助言などを行い、市民の自主的・主体的な活動を支援している。

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	市民活動団体数【団体】	目標値	160	160	160	160	160	4
		実績値	178	218	218	250		
2	市民公募による協働事業数【事業】	目標値	15	15	15	15	15	1
		実績値	15	11	16	14		
3	メロープラザの年間利用者数【人】	目標値	57,100	57,800	58,600	59,300	60,000	3
		実績値	63,865	67,290	72,519	70,219		
4	協働まちづくりセンターの年間利用者数【人】	目標値	7,600	7,650	7,700	7,750	7,800	3
		実績値	6,616	8,958	10,285	9,377		
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点 2.8

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎メロープラザと協働まちづくりセンターの年間利用者数は、いずれも前年より減少しているものの、目標は達成しており、概ね想定どおりの成果が出ている。 ◎市が直面する地域課題の解決や多様化する住民ニーズに対応するため、市民活動団体などが持つ経験や技術を活かした、市民ならではの思い切ったアイデアや市民目線でのまちづくりの取組により、市民と行政が適正な役割分担のもと、効率的かつ効果的なまちづくりが実現すると思われる。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎住民ニーズの多種多様化に対応するためには、行政だけでなく新たな公共の担い手となる市民活動団体の育成が、必要不可欠である。このため、市民活動団体の活動・交流の拠点「ふらっと」の充実、協働のまちづくりの推進を図る上で大変重要であり、より多くの団体に、まちづくりに向けた提案をしてもらえるよう協働まちづくり推進事業に取り組んでいく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎市民の自主的・主体的なまちづくりの活動は、一定のペースで進んでいるものの、活動する団体の固定化により活動の幅は広がっていない。このため、協働まちづくり事業による事業提案制度の見直しや市民活動団体普及促進を速やかに行っていく必要があり、緊急性は高まっている。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	市民活動普及事業	3	3	3
2	協働まちづくりセンター管理事業	3	3	3
3	協働まちづくり推進事業	3	3	3
4	パートナーシップによるまちづくり事業	3	2	3
5	地域審議会開催事業	3	3	1
6	メロープラザ管理運営事業	3	3	3
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
評価結果の平均値		2.8	3.0	2.8
				2.7

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.8	3.3	2.8	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎市内の市民活動団体は、全体として増加傾向にあり、特に教育、青少年健全育成、環境、まちづくり関係の団体が増えている。これまでの協働まちづくり事業、市民活動普及支援事業について、市民活動や市民活動団体が活性化するように内容を充実させる必要がある。</p> <p>◎多くの市民が市民活動に興味・関心を持ち、活動への参加を促進するとともに、新たな公共の担い手、協働のパートナーとなる市民活動団体の活性化や、団体数の増加へつなげる協働のまちづくりを推進することを目的に、先進地視察、講演会、実務研修、ワークショップなどを開催していく。</p>	H26の評価	概ね順調
--	--------	-------------

番号	取組の基本方針	H26	
1	市民活動の活性化	↗	協働まちづくり事業を開始してから8年が経過し、平成27年度は「協働まちづくり事業」の要綱の見直しを実施する年であり、多くの団体が事業提案しやすい制度への見直しを検討するとともに、市民活動団体への本事業のさらなる周知を図っていく。
2	まちづくり活動拠点のさらなる充実	→	市民活動団体の実態調査結果を基に、市民活動団体が積極的に活動できる環境整備に努めるとともに、協働まちづくりセンター「ふらっと」を主な窓口として、新たな市民活動団体の設立を考えている方への支援を積極的に行うなど、新たな市民活動団体設立に取り組んでいく。
3	市民活動の情報提供とネットワーク強化	↗	市民や市民活動団体が自主的・活発的に活動するためには、お互いの活動を認め合い、相互に連携を図り、効果的にまちづくりを推進する必要がある。このため、行政からの積極的な情報提供と活動団体間による意見交換など、ネットワークの強化を推進していく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成26年度実績)

政策6	ともに支え合う地域づくり
取組2	地域コミュニティの充実支援
取組の目的	市民の主体的な地域づくり活動を支援し、連帯感のある地域コミュニティを形成します。

取組に係る社会の動向・本市の現状(主な取組)

社会の動向	<p>◎全国的に高齢化や核家族化が進む中で、コミュニティ活動の継続が難しくなったり、自治会等の地縁的なつながりが徐々に希薄化し、地域活動の停滞や担い手不足などの問題が生じている。</p> <p>◎団塊の世代が定年に達して地域に戻る時期を迎えているため、シニア世代にどのように地域で活躍してもらうかが、地域コミュニティ活性化の重要な鍵と言える。</p>
主な取組	<p>◎自治会・自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域が自主性・独自性を持った様々な事業に取り組むため、運営交付金の交付などによる支援を行っている。</p> <p>◎活動の中心となる役員やリーダーの高齢化や後継者不足といった問題が生じているため、継続して活動できる人づくり・組織づくりへの取組が必要となっている。</p>

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の評価点
1	自治会への加入世帯率【%】	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	2
		実績値	87.9	88.1	87.6	88.2		
2	過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】	目標値	75.0	76.5	78.0	79.5	80.0	2
		実績値	73.8	75.3	72.8	75.4		
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
<p>【評価点基準】</p> <p>4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている</p> <p>3: 目標は達成しているが、前年より落ちている</p> <p>2: 目標は達成していないが、前年より伸びている</p> <p>1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている</p>								<p>評価結果の平均点</p> <p>2.0</p>

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H26	備考欄
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果</p> <p>3. 概ね想定どおりの成果</p> <p>2. 一定の成果</p> <p>1. 想定した成果なし</p>	3	<p>◎「自治会への加入世帯率」と「地域活動に参加した割合」は、いずれも目標値を達成していないが、前年より増加しており、一定の成果は出ている。</p> <p>◎自治会がより充実した自主的な地域づくりを展開するため、地域を明るくするコミュニティ活動事業交付金を交付し、新たなまちづくりに向けての活動を支援したり、自治会の活動拠点となる公会堂等の自治会施設の整備に向けた、コミュニティ施設整備費を補助することで、充実したコミュニティ活動の推進に寄与している。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎自治会連合会長や自治会長への報酬や自治会連合会、自治会運営交付金などの支援は、円滑な自治会運営やパートナーシップをより推進するためにも必要不可欠なものである。</p> <p>◎地域のコミュニティ活動や市民活動の場でもある公会堂などのコミュニティ施設の整備は、地域の絆の醸成や市民の生きがいづくりの場として大変重要であることから、今後も支援していく必要がある。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎核家族化や高齢化により、隣り近所同士が支え合うなど、顔の見える関係づくりが求められている。このため、自治会の必要性を再確認していただくよう、市のホームページや窓口など様々な方法により、周知・啓発活動を行い、自治会への加入促進を図るとともに、自治会は行政の運営にとって大切なパートナーであるため役員の負担軽減を図るなど、自治会への指導や支援を行っていく必要がある。</p>
<p>評価結果の平均値</p>	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	自治会関係支援事業	3	2	4
2	自治会文書発送事業	3	3	3
3	宇刈いきいきセンター施設管理事業	3	3	3
4	コミュニティ広場維持管理事業	2	4	4
5	コミュニティ施設整備支援事業	4	4	4
6	コミュニティ活動支援事業	4	4	4
7	袋井宿開設四〇〇年記念事業	3	2	3
8	豊沢ふれあい会館施設管理事業	3	3	4
9	パートナーシップによるまちづくり事業	4	2	3
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
評価結果の平均値		3.3	3.2	3.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	3.7	3.3	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎全国的に地域コミュニティの希薄化が進む中、これまでにない近隣住民とのトラブルや事件が発生していることから、地域の絆の根本となる自治会の必要性を再確認していただくよう、広報ふくろいを中心に様々な方法により、周知・啓発活動を行っていく。</p> <p>◎自治会は市政の運営にとって大切なパートナーであるため、役員の負担軽減や自治会活動に対する支援を行うなど、より一層地域コミュニティ強化に向け推進していく。</p>	H26の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H26	
1	まちづくりへの新たな取組	↗	自らの地域は、自らがつくることで、きめ細やかなサービスが行き届き豊かな暮らしを実現するため、公民館のコミュニティセンター化に向けた検討を進めるとともに、まちづくりのルールを定めた条例化に向け検討を進めていく。
2	地域コミュニティ組織の強化	→	自治会連合会長や自治会長の報酬や自治会連合会、自治会運営交付金は、地区の自治会連合会や自治会の円滑な運営のためには、必要不可欠であり今後も引き続き支援していく。
3	自治会への加入・参加促進	↗	今後も引き続き、転入手続きの際の自治会加入の呼びかけや不動産管理業者等の協力によるアパート等住民の自治会加入を促進するとともに、自治会のイベントや行事等を通して、地域住民とのつながりの必要性を周知するなど、自治会加入促進に努めていく。
4	農を活かした地域コミュニティづくり	→	農業をきっかけとする地域活動を行うことで、市民が農業への理解を深めるとともに、健康づくりや市民の生きがいづくりの場として、今後も遊休農地を有効利用し運営していく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘